

水産物の自給率目標について

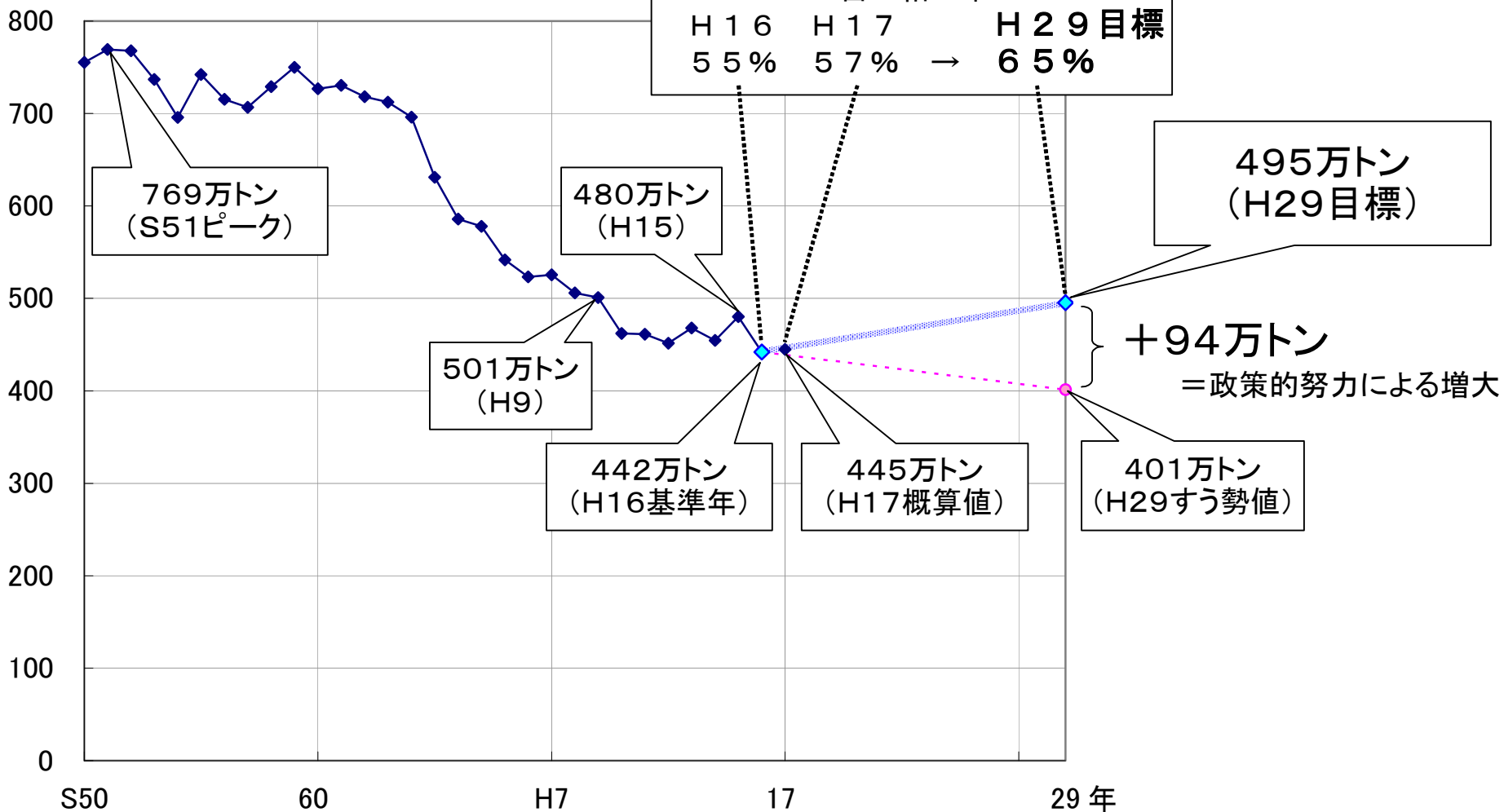
平成19年3月

水産庁

I 魚介類

食用魚介類の自給率目標

食用魚介類生産量
(万トン)



魚介類の自給率・生産量の推移とH29目標

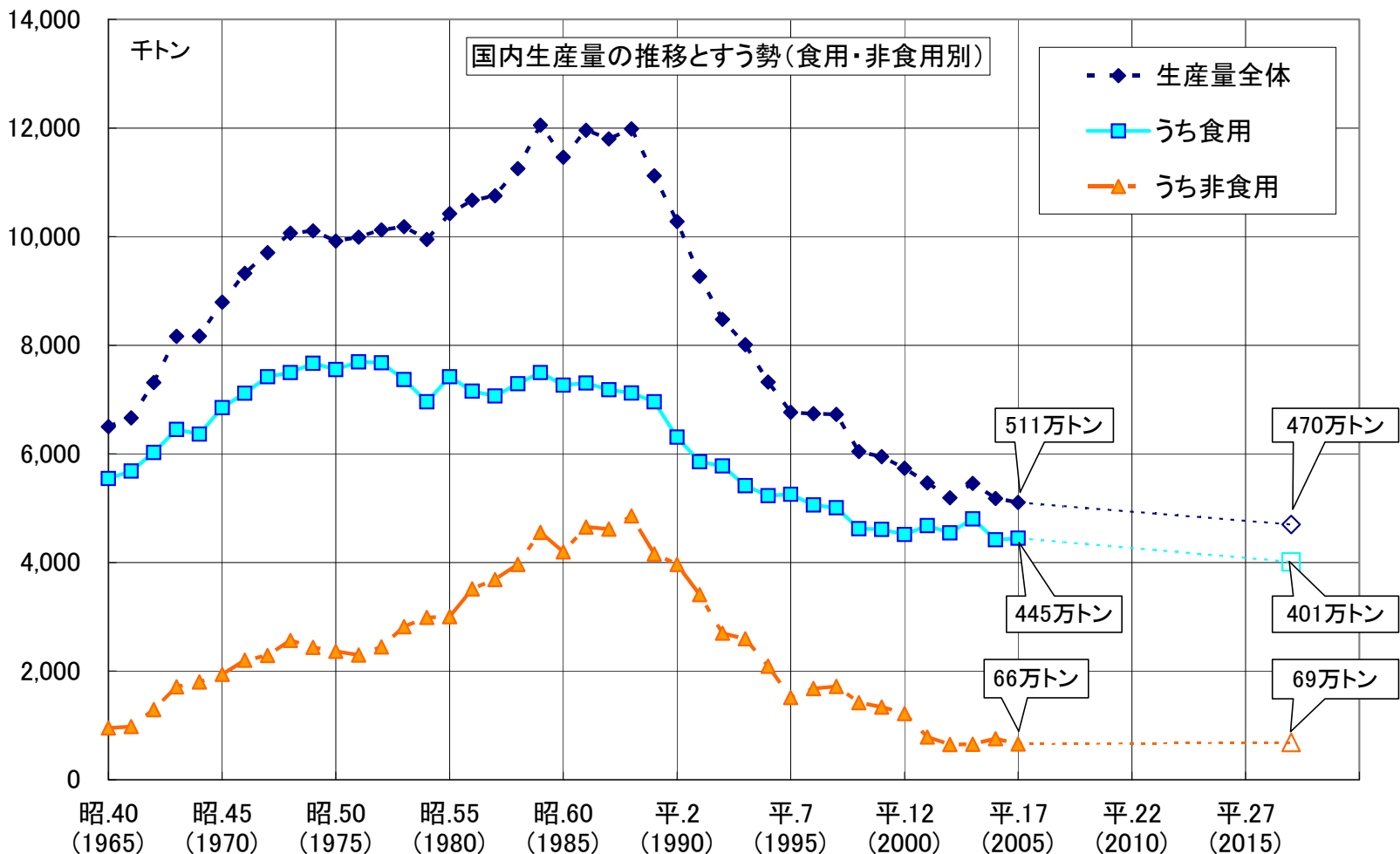
単位：自給率は%、生産量は千トン

	13	14	15	16	17	29すう勢	29目標
魚介類自給率(食用)	53	53	57	55	57	56	65
魚介類自給率(全体)	48	47	50	49	50	49	56
魚介類生産量(全体)	5,497	5,199	5,496	5,180	5,107	4,701	5,684
うち遠洋漁業	749	686	602	535	544	398	490
うち沖合漁業	2,459	2,258	2,543	2,406	2,362	2,256	2,836
うち沿岸漁業	1,423	1,362	1,465	1,400	1,401	1,243	1,485
うち海面養殖業	744	775	774	731	702	746	755
うち内水面漁業・養殖業	120	116	110	106	96	59	118

注：表示単位未満の端数は四捨五入したため、計と内訳の合計は必ずしも一致しない。

(1) 魚介類生産量のすう勢と目標

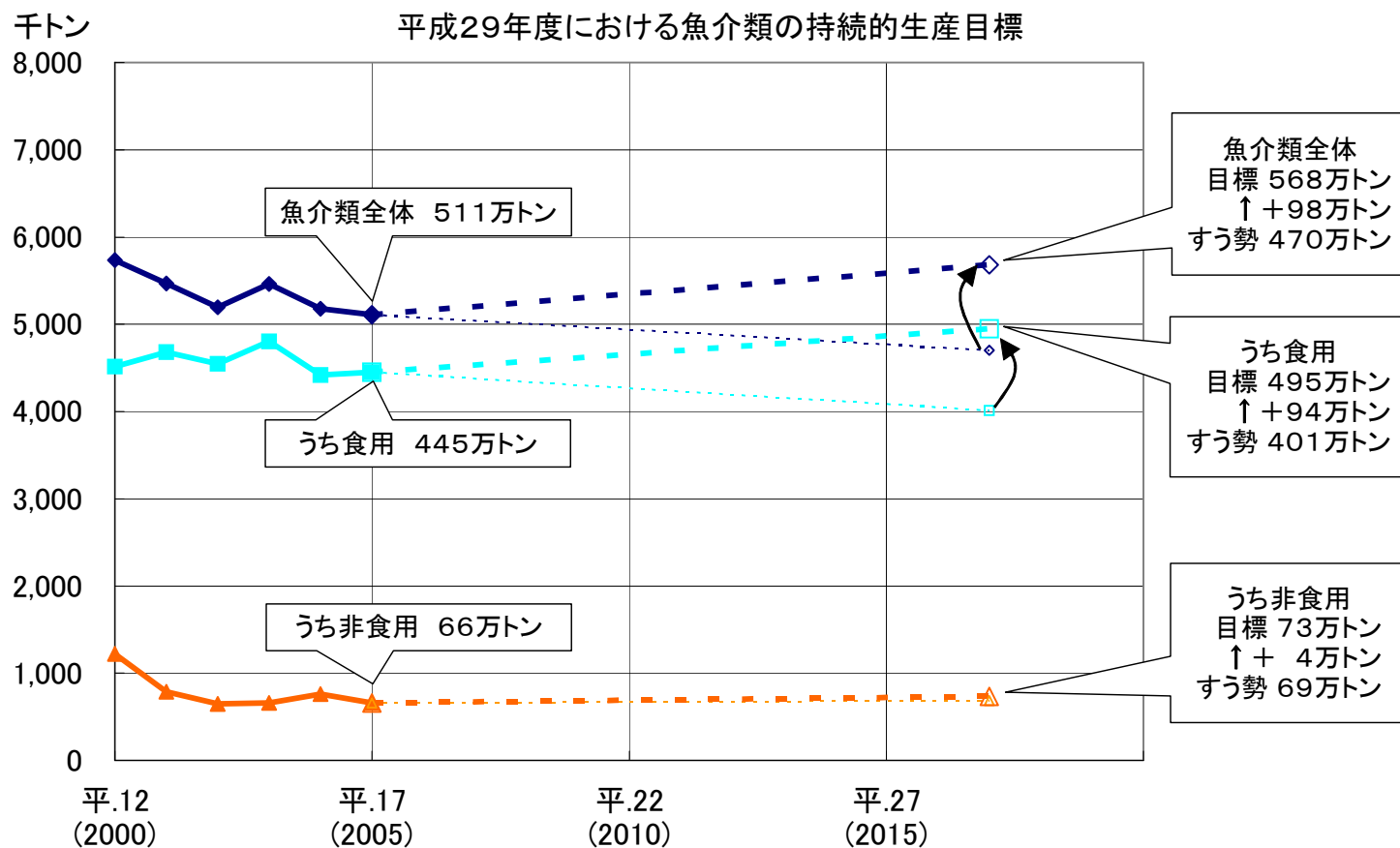
○ これまでの生産量の推移に基づくと、平成29年の食用魚介類の生産量は401万トン(すう勢値)、また、非食用を含めた魚介類全体の生産量は470万トン(すう勢値)と見込まれる。



資料：農林水産省「食料需給表」

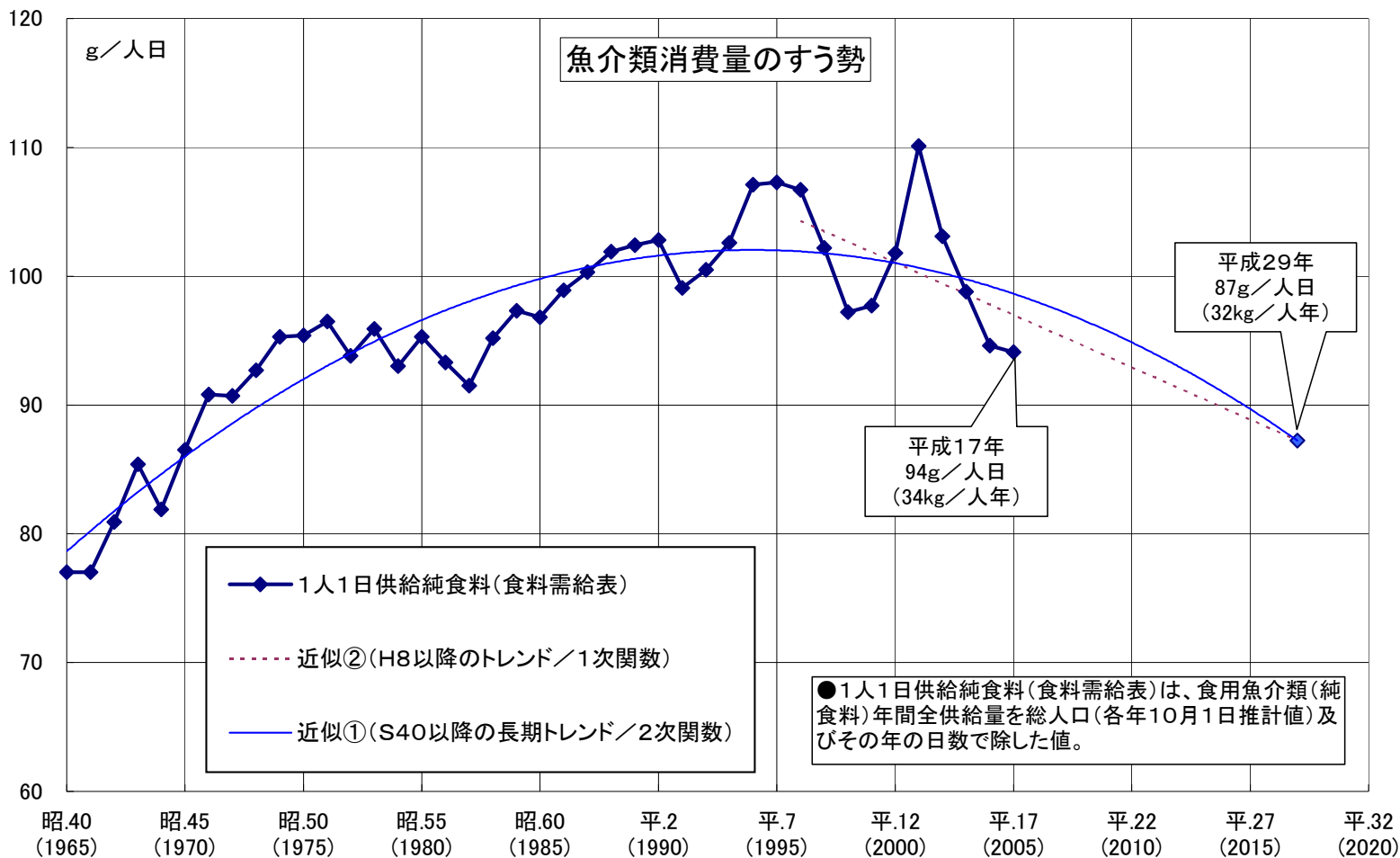
注：16年までは確定値、17年は概数。

- 新たな水産基本計画における平成29年の食用魚介類の持続的生産目標は、漁業生産面における関係者の努力と政策的取組によって、すう勢値(401万トン)よりも94万トン増加させ、495万トンとする。
- 平成29年の魚介類全体の持続的生産目標は、漁業生産面における関係者の努力と政策的取組によって、すう勢値(470万トン)よりも98万トン増加させ、568万トンとする。この場合、持続的生産目標には、養魚用の生餌を供給するために必要な非食用魚介類(73万トン)を含む。



(2) 魚介類消費量のすう勢と目標

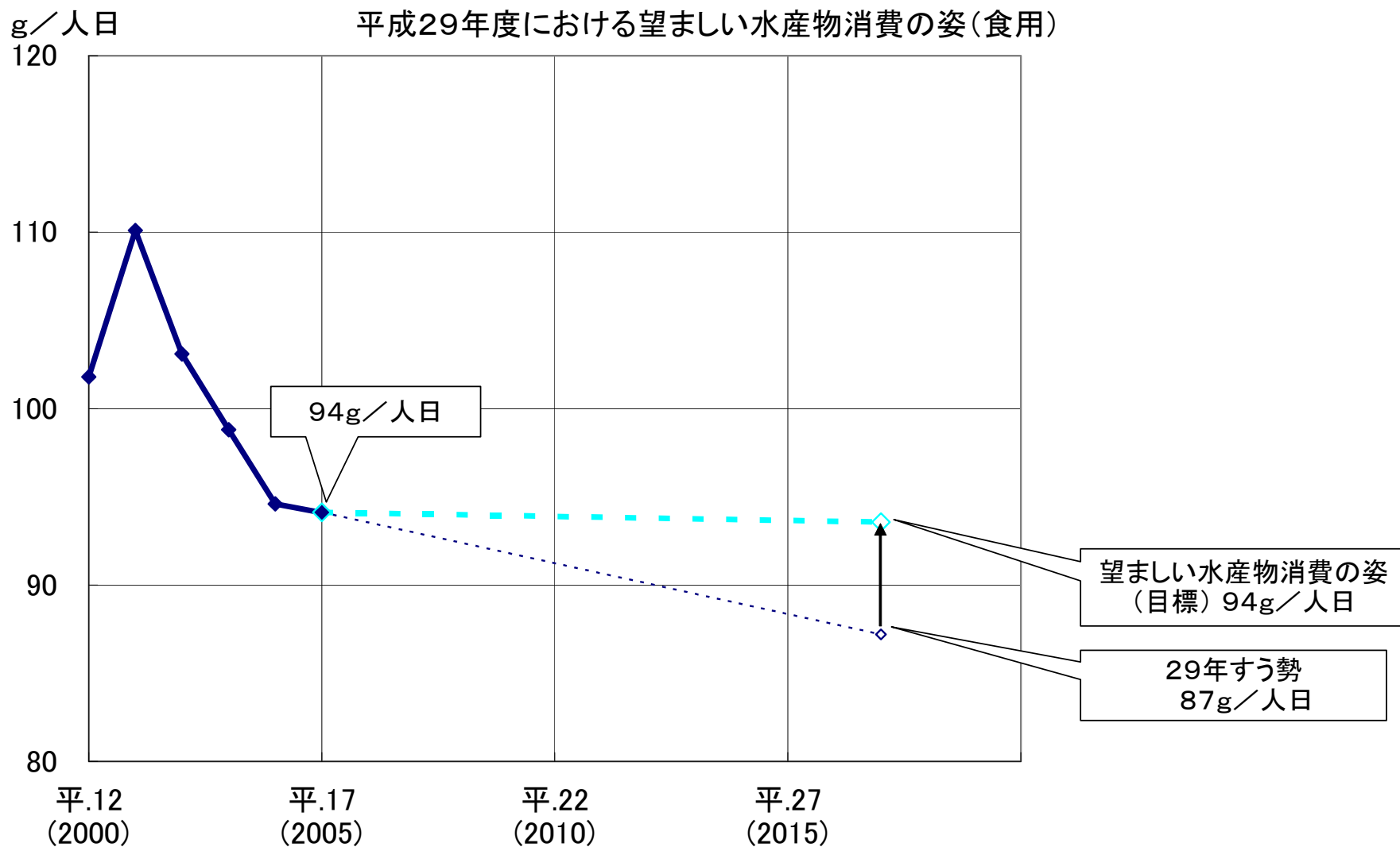
○ 平成29年における魚介類の1人1日当たり供給量(純食料ベース)は、①ここ40年間(昭和40年以降)の長期トレンド、②水産物消費がピークに達したと考えられる平成8年以降のトレンドで見通すと、87g(1人1年当たりでは32kg)となり、昭和40年代半ばの水準まで減少するおそれがある。



資料：農林水産省「食料需給表」

注：16年までは確定値、17年は概算値。

○ 新しい水産基本計画における平成29年の「望ましい水産物消費の姿」は、水産物消費面における関係者の努力と政策的取組によって、食用魚介類の1人1日当たり消費量(純食料ベース)を、すう勢値を上回り平成17年と同程度の94gとする。



- 平成29年の食用魚介類の1人1日当たり消費量(純食料ベース)の目標値94gに、人口の変化を織り込んで算出した食用魚介類の消費量(粗食料ベース)は、764万トンとなる。
- これに、養魚用の生餌や配合飼料用魚粉を中心とする非食用魚介類消費量256万トンを加えた、平成29年の魚介類全体の消費量は1020万トンとなる。

○ 平成29年の食用魚介類消費量の根拠

1人1日当たり消費量 × 365日 ÷ 歩留まり(粗食料換算係数) × 29年推計人口
= 94g/人日 × 365日 ÷ 0.556 × 124,456千人(※) = 764万トン
(※: 18年12月国立社会保障・人口問題研究所公表の将来推計人口(出生中位(死亡中位))。17年の127,768千人より2.6%減少。)

○ 平成29年の非食用魚介類消費量の根拠

13~17年の平均値 = 256万トン

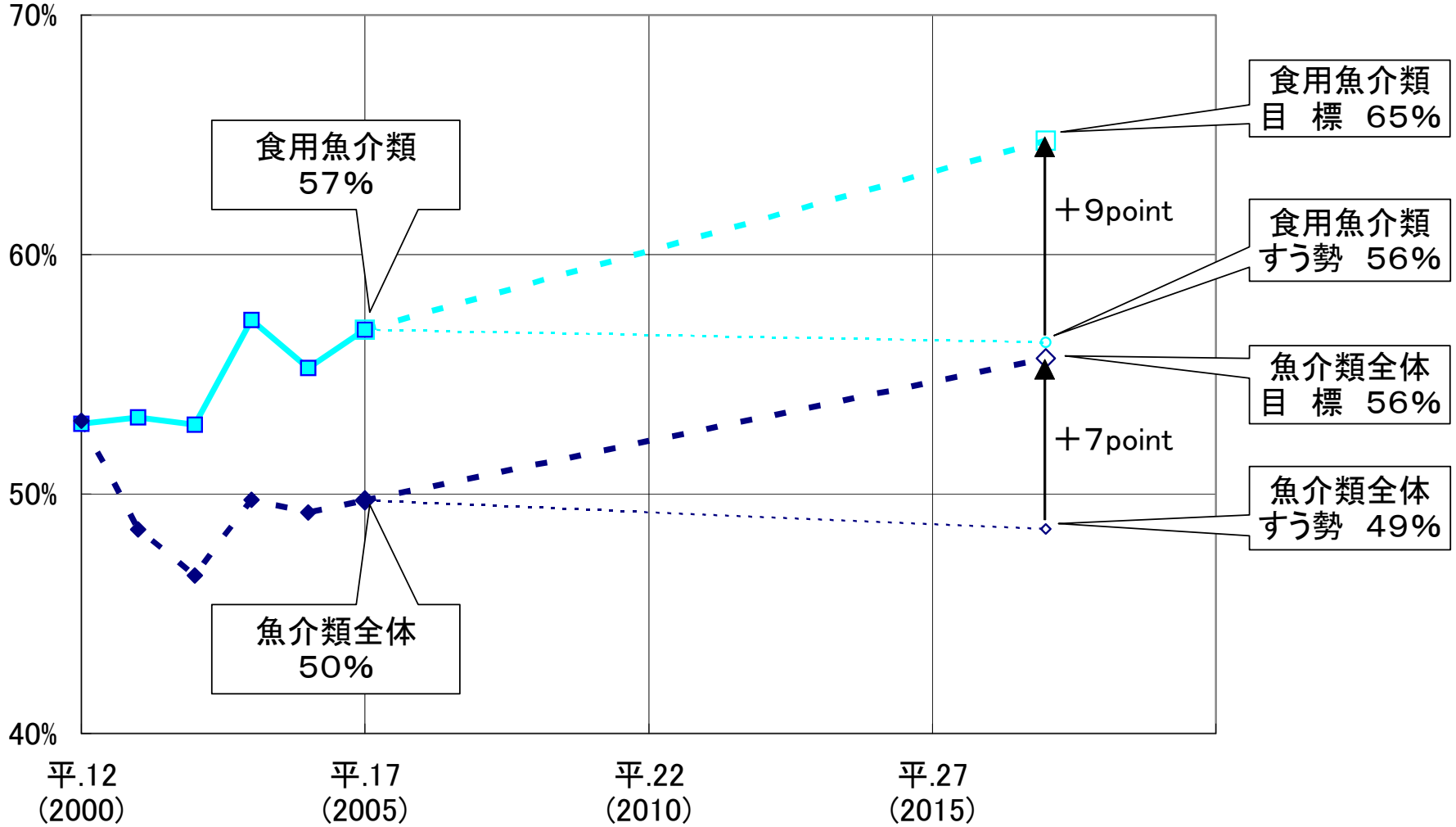
○ 平成29年の魚介類消費量(食用及び非食用)

食用 764万トン + 非食用 256万トン = 1020万トン

(3) 魚介類の自給率目標

○ 魚介類生産量の目標値及び望ましい水産物消費の姿に基づき、平成29年の食用魚介類の自給率目標を65%に、非食用魚介類を含めた魚介類全体の自給率目標を56%に設定する。

平成29年度における魚介類の自給率目標



○ 平成29年の食用魚介類の自給率

$$\begin{aligned} & \text{食用魚介類の持続的生産目標} \div \text{食用魚介類の消費量(望ましい姿)} \\ & = 495\text{万トン} \div 764\text{万トン} = 65\% \end{aligned}$$

○ 平成29年の魚介類全体の自給率

$$\begin{aligned} & \text{魚介類全体の持続的生産目標} \div \text{魚介類全体の消費量(望ましい姿)} \\ & = 568\text{万トン} \div 1020\text{万トン} = 56\% \end{aligned}$$

Ⅱ 海藻類

海藻類の自給率・生産量の推移とH29目標

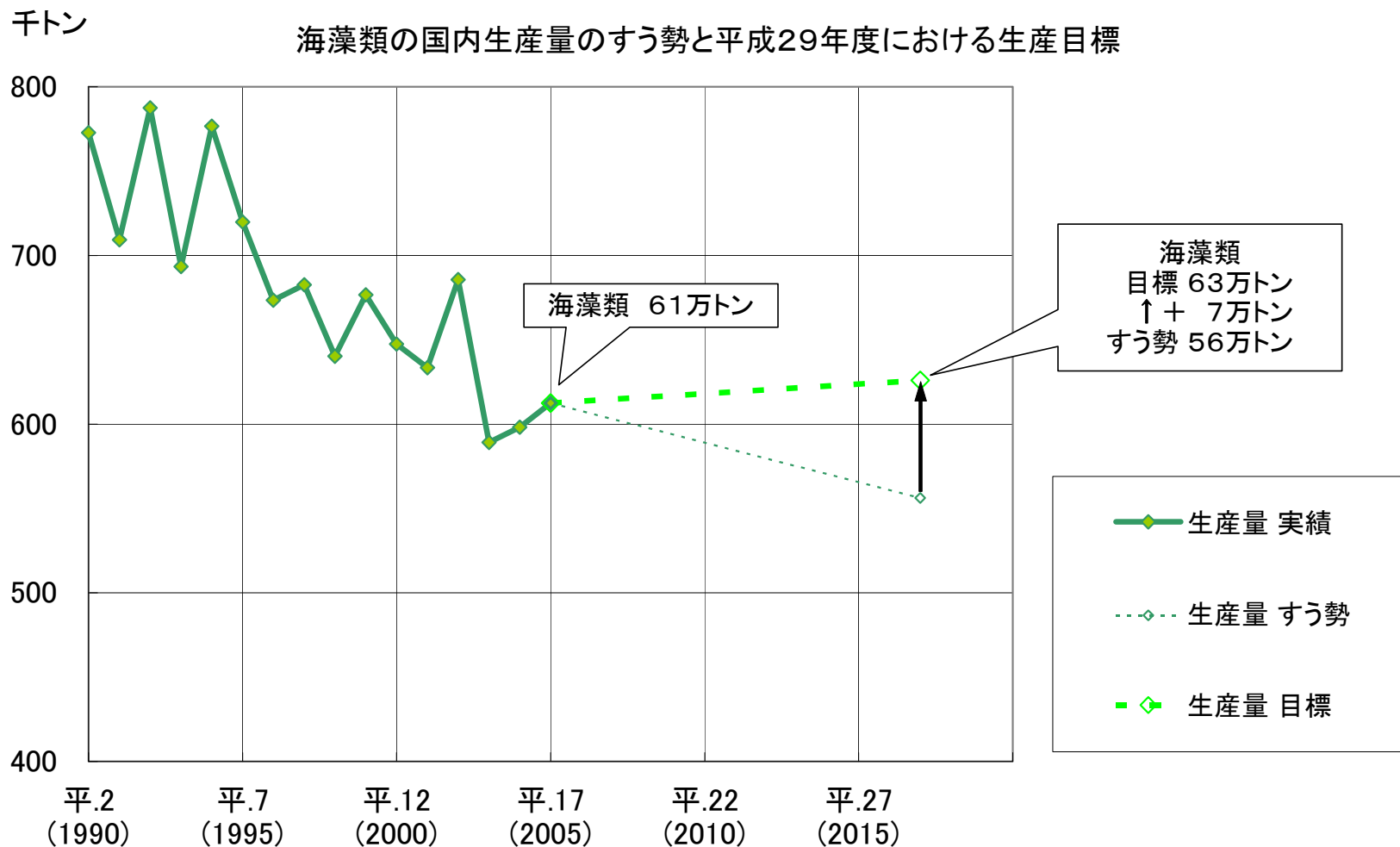
単位：自給率は%、生産量は千トン

	13	14	15	16	17		29すう勢	29目標
海藻類自給率(全体)	62	66	66	65	67		63	70
海藻類生産量	633	686	589	598	613		556	629
うち海面漁業(採藻他)	122	128	111	114	104		65	116
うち海面養殖業	511	558	478	484	509		492	513

注：表示単位未満の端数は四捨五入したため、計と内訳の合計は必ずしも一致しない。

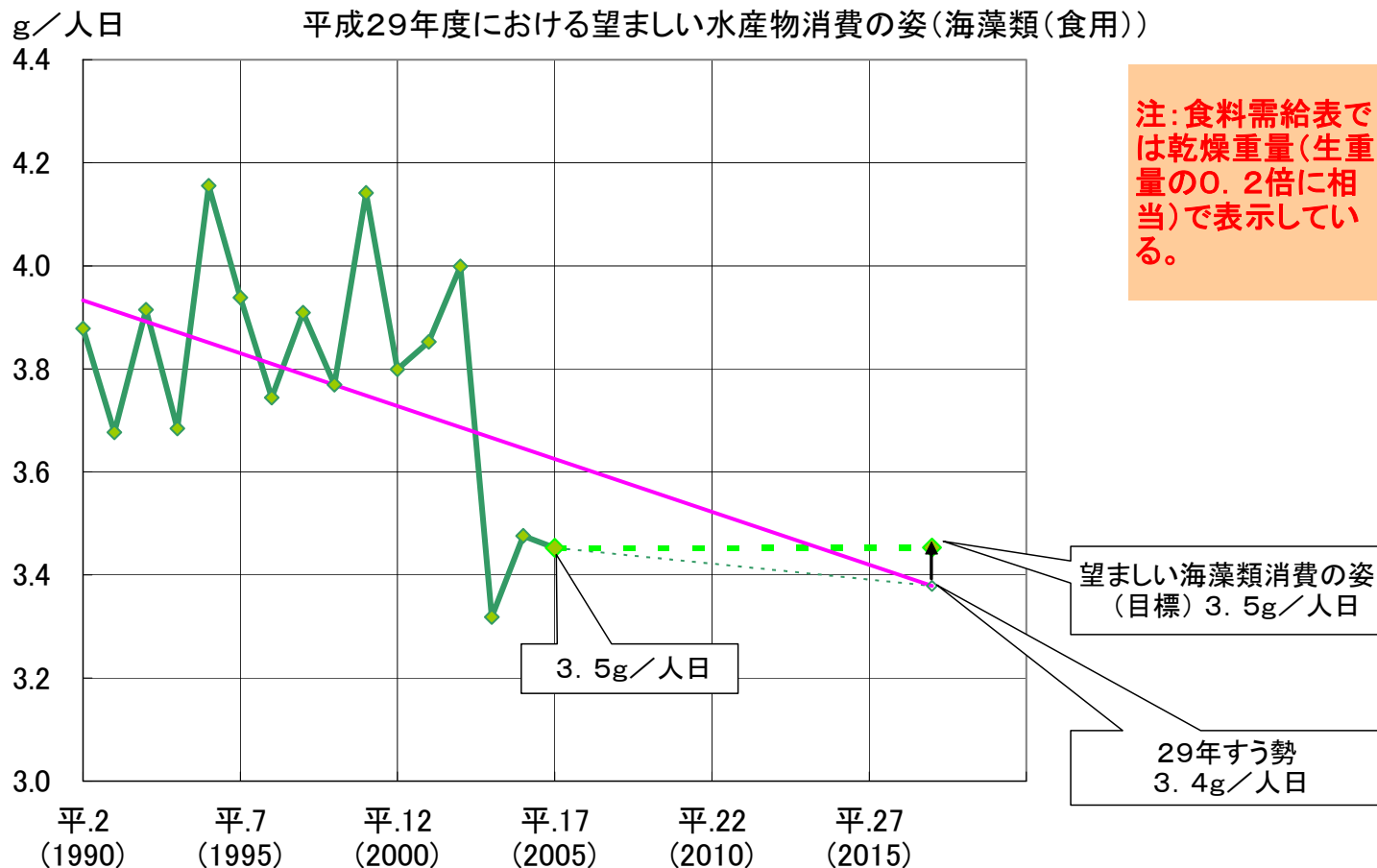
(1) 海藻類生産量のすう勢と目標

○ これまでの生産量の推移に基づく、平成29年における海藻類の国内生産量は56万トン(すう勢値)と見込まれるところ。新たな水産基本計画における平成29年の海藻類の持続的生産目標は、漁業生産面における関係者の努力と政策的取組によって、すう勢値よりも7万トン増加させ、63万トンとする。



(2) 海藻類消費量のすう勢と目標

○ 平成29年における海藻類(食用)の1人1日当たり消費量(乾燥重量ベース)は、3.4g(すう勢値)と見込まれるところ。新たな水産基本計画における平成29年の「望ましい水産物消費の姿」(海藻類)は、水産物消費面における関係者の努力と政策的取組によって、これを、すう勢値を上回り平成17年と同程度の3.5gとする。



資料: 農林水産省「食料需給表」

注: 16年までは確定値、17年は概算値。

- 平成29年の海藻類(食用)の1人1日当たりの目標値3.5gに、人口の変化を織り込んで算出した消費量(乾燥重量)は、16万トンとなり、生重量(乾燥重量の5倍)では78万トンとなる。
- これに、海藻類(非食用)消費量として見込まれる12万トンを加えた、平成29年の海藻類全体の消費量は90万トンとなる。

○ 29年の海藻類(食用)消費量の根拠

1人1日当たり消費量(乾燥重量) × 365日 × 5(生重量への換算係数)
× 29年推計人口
= 3.5g/人日 × 365日 × 5 × 124,456千人(※) = 78万トン(生重量)
(※:18年12月国立社会保障・人口問題研究所公表の将来推計人口(出生中位(死亡中位)。17年の127,768千人より2.6%減少。)

○ 29年の海藻類(非食用)消費量の根拠

13~17年の平均値 = 12万トン(生重量)

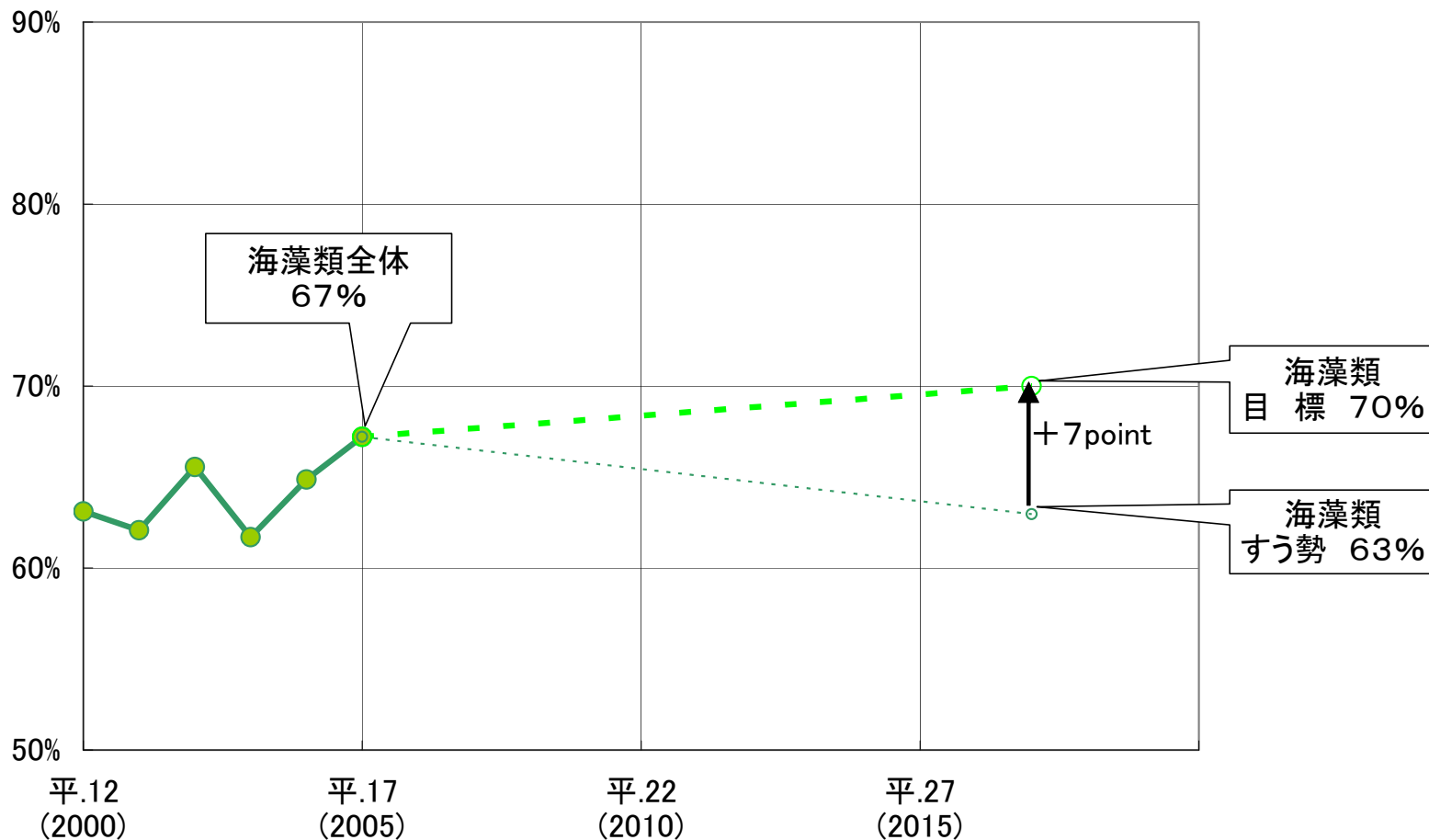
○ 29年の海藻類(全体)消費量

食用 78万トン + 非食用 12万トン = 90万トン

(3) 海藻類の自給率目標

○ 海藻類生産量の目標値及び望ましい水産物消費の姿(海藻類)に基づき、平成29年の海藻類の自給率目標を70%に設定する。

平成29年度における海藻類の自給率目標



○ 平成29年の海藻類の自給率

海藻類の持続的生産目標 ÷ 海藻類の消費量(望ましい姿)

$$= 63\text{万トン} \div 90\text{万トン} = 70\%$$